

オープンデータに関する横浜市の取組と今後の方向性について

1 概要

横浜市では、横浜市 IT 化推進本部のもとに設置された庁内横断的なプロジェクトを中心として、全庁的なオープンデータの推進に向け、検討をすすめています。

市内では民間団体を中心に、全国に先駆けてオープンデータの活用が広がっており、それらの取組も支援しながら、オープンデータを推進していきたいと考えています。

2 これまでの動き

(1) 国の動向

① 電子行政オープンデータ戦略の策定 (内閣官房 24年7月)

意義・目的

1. 透明性・信頼性向上
行政の透明性の向上、行政への国民からの信頼性の向上
2. 国民参加・官民協働推進
創意工夫を活かした公共サービスの迅速かつ効率的な提供、ニーズや価値観の多様化等への対応
3. 経済活性化・行政効率化
我が国全体の経済活性化、国・地方公共団体の業務効率化、高度化

基本原則

1. 政府自ら積極的に公共データを公開すること
2. 機械判読可能で二次利用が容易な形式で公開すること
3. 営利目的、非営利目的を問わず活用を促進すること
4. 取組可能な公共データから速やかに公開等の具体的な取組に着手し、成果を確実に蓄積していくこと

② オープンデータ流通推進コンソーシアムの設立 (総務省 24年7月)

広く産官学が連携して、オープンデータ流通環境の実現に向けた基盤を整備するために設立。

③ 電子行政オープンデータ実務者会議の設置 (内閣官房 24年12月)

電子行政戦略の推進体制として、公共データ活用のための環境整備等基本的な事項の検討、今後実施すべき施策の検討及びロードマップの策定などを検討する官民による実務者会議。

④ 世界最先端 IT 国家創造宣言の決定 (閣議決定 25年6月)

世界最高水準の IT 利活用社会の実現と成果の国際展開を目標とし、取り組むべき3つの柱の一つである「革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現」では、公共データの案内・横断的検索を可能とするデータカタログサイトを2013年度に試行版を立ち上げ、2014年度から本格運用を実施。2015年度末には他の先進国と同水準の公開内容を実現することを主な取組としている。

⑤ G8 オープンデータ憲章の制定 (G8 サミット 25年6月)

オープンデータ5原則、(1)原則としてオープンデータ、(2)質と量(適時・包括的・正確な高品質のデータを公開)、(3)すべての者が利用できる、(4)改善したガバナンスのためのデータの公表(データ収集や公表の過程の透明性確保)、(5)イノベーションのためのデータの公表

(2) 本市の動向

① オープンデータ流通推進コンソーシアムへの参加 (24 年 9 月 ~)

横浜市は、コンソーシアムに、自治体会員として参加。

② 電子行政オープンデータ実務者会議への委員参加 (24 年 12 月 ~)

政策局担当理事が構成員として参加。

③ 民間団体の取り組みに対する支援 (25 年 1 月 ~)

オープンデータを活用して市民サービスやまちづくりなどの活動を行う民間団体に対して、行政が保有する情報や図書館が所蔵する浮世絵や古い写真などのデータの提供等の支援。

(支援例)

- ・「文化・観光」をテーマにオープンデータを活用して新しいサービスやアプリを検討・開発するためのイベント (アイデアソン、ハッカソン) (25 年 1 月)
- ・国際オープンデータデー横浜でのアプリを活用した街歩きイベント (25 年 2 月)
- ・開港祭におけるオープンデータの PR イベントと街歩き (25 年 6 月)

④ 職員研修の実施 (25 年 3 月、9 月)

国のオープンデータ推進の基本的な考え方を理解し、本市としての取り組みの現状を庁内で共有するための職員研修を開催。

⑤ オープンデータ推進プロジェクトの設置・検討 (25 年 5 月 ~)

オープンデータの推進に向けた庁内検討を進めるため、5 月下旬に C I O が統括する I T 化推進本部の個別課題検討部会として、「オープンデータ推進プロジェクト(政策局)」を設け、検討。

⑥ 日本マイクロソフト (株) との連携を拡大 (25 年 7 月)

「オープンデータの推進による市内経済の活性化」を目指して、日本マイクロソフト (株) との連携を拡大。

<協定の内容>

市内企業に対するソフトウェア開発製品の無償提供によるアプリ開発の環境構築支援やアイデアソン、ハッカソンなどオープンデータの利活用を促進するイベントの開催支援など。

例:横浜ウーマンビジネスフェスタにおけるオープンデータで女性起業家を育成するためのアイデアソン、ハッカソンの開催。

⑦ 「かなざわ育なび.ねっと」の開設 (25 年 8 月)

金沢区がオープンデータ化を想定した子育て情報ポータルサイトとして「かなざわ育なび.ねっと」を開設。

⑧ 総務省のオープンデータ推進のための実証実験への協力 (25 年 9 月)

総務省が行うオープンデータのデータベース構築や利活用・普及のための実証実験に協力。

3 本市の取組の方向性

国の「電子行政オープンデータ戦略」における推進の意義・目的や基本原則に基づきながら、当面、本市では、次の4つに取り組み、オープンデータを推進していきます。

(1) 市内プロジェクトの推進及び市内研修の実施、市内企業・団体等との連携強化

(2) オープンデータ推進指針の作成

(3) オープンデータに対応するための本市WEBの再構築

本市WEBのオープンデータ化に向けたデータ整理の一環として、9月補正で市民局が、「webオープンデータ基盤整備事業」の予算議案を提出しています。

(4) オープンデータの普及に向けたイベントの実施